

価格以外に関する評価項目一覧

(資料2)

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	定量/定性区分	様式番号
財務体質等	自己資本比率の状況	○20%以上	4点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3
		○10%超から20%未満	3点			
		○0%超から10%未満	1点			
		○0%	0点			
	流動比率の状況	○150%以上	4点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4
		○100%以上150%未満	2点			
		○100%未満	0点			
	経常利益の状況	○3ヶ年とも前期より向上	4点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	定量評価	様式5
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	3点			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	1点			
○3ヶ年とも前期より向上せず		0点				
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	○赤字なし	4点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6	
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	3点				
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点				
	○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点				
キャッシュフローの状況	○営業キャッシュフローが0円超	4点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	様式7	
	○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点				
地域精進度	企業の所在地	○市内に本店あり	6点	※市内・府内の本店、支店、営業所等の有無を評価	定量評価	様式8
		○市内に支店、営業所等あり	4点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○協定締結あり	4点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式9
		○協定締結なし	0点			
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	①同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	30点	※応札者の同種・類似業務の実績を評価する。 ①同種かつ同規模以上の業務受託実績とは、施設規模270t/24h以上の流動床式焼却炉、廃熱ボイラー、タービン発電機を有する地方公共団体のごみ処理施設(一般廃棄物に限る)における建設実績、長期包括運営委託受託実績の両方とする。 ②同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績とは、施設規模270t/24h以上の流動床式焼却炉、廃熱ボイラー、タービン発電機を有する地方公共団体のごみ処理施設(一般廃棄物に限る)における建設実績、長期包括運営委託受託実績のいずれかとする。 ③類似業務の業務受託実績とは、上記①②以外の地方公共団体のごみ処理施設(一般廃棄物に限る)における建設実績、長期包括運営委託受託実績のいずれかとする。	定量評価	様式10
		②同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	20点			
		③類似業務の業務受託実績あり	10点			
		④上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○資格あり	10点	※第3種電気主任技術者、ごみ処理施設技術管理士の両方の資格の有無を評価する。	定量評価	様式11
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	○責任者として同種業務に従事した実績あり	10点	※同種・類似業務の実績の有無を評価 ※「同種業務」とは、施設規模270t/24h以上の流動床式焼却炉、廃熱ボイラー、タービン発電機を有する地方公共団体のごみ処理施設(一般廃棄物に限る)における運転管理、点検整備業務とする。 ※「類似業務」とは、上記以外の地方公共団体のごみ処理施設(一般廃棄物に限る)における運転管理、点検整備業務とする。		
		○同種業務に従事していた実績あり	7点			
		○類似業務に従事していた実績あり	3点			
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○同種・類似業務に従事した実績なし	0点				
	○専門知識等あり	10点	※「専門知識等」の内容は、従事者の70%以上が、施設規模270t/24h以上の流動床式焼却炉、廃熱ボイラー、タービン発電機を有する地方公共団体のごみ処理施設(一般廃棄物に限る)の運転管理において1年以上の経験を有することとする。			
○専門知識等なし	0点					
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	※事業者独自の研修、外部へのは研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式12
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部へのは研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式13
品質保証への取り組み	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証(9001)の取得の有無を評価	5点	※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式14
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定を評価	5点	※雇用計画書の提出 ※「雇用」とは、1週あたりの労働時間が30時間以上の常用雇用を指すものとする。但し、1週あたりの労働時間が、20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として評価する。	定性評価	様式15
環境への配慮	環境への取り組み状況	○ISO14001の認証取得の有無	5点	環境への取り組みに係る各種認証制度の取得状況を評価する。 ※登録証の写しを提出すること。 ※告示日までの認証取得を対象とする。 ※その他第三者認証制度とは、「エコステージ」または「KES環境マネジメントシステム・スタンダード」とする。 ※なお、評価に際しては、取得している認証制度のうち最も配点の高い項目のみ評価対象とし、複数の認証制度を取得している場合でもその他の項目については加算しない。	定量評価	様式16
		○エコアクション21認証取得の有無	2点			
		○その他第三者認証制度取得の有無	1点			
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	30点	※提案書の記載内容により評価する。 ※評価基準 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	40点	※以下の特定テーマに係る提案内容について評価する。 ①保守点検整備事項における、改良・改善事項等(耐久性向上等の方策を含む)について ②各修繕事項における、改良事項(耐久性向上等の方策を含む)、形式、主要材料、主要寸法等について ※評価基準 ・着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ・事業の重要度を考慮した提案となっているか。 ・事業の難易度に相応しい提案となっているか。 ・偏った内容の提案になっていないか。 ・提案内容が具体的かつ詳細で明確になっているか。 ・創造性又は新規性があり、技術的に優れているか。 ・実現可能性を具体的に説明しているか。	定性評価	様式17
合計			200点			